



2024年3月18日

各位

会社名 太平洋工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 哲史
(コード番号 7250 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経理部長 渡辺 智
(TEL 0584-93-0117)

特別利益・特別損失の計上予定および連結業績予想の修正 並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、2024年3月期連結会計期間において、特別利益として投資有価証券売却益を計上するとともに、特別損失として固定資産の減損損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、2024年2月1日付で公表しました2024年3月期の通期連結業績予想を修正するとともに、2023年10月26日付で公表しました2024年3月期の期末配当予想の修正(増配)を行うことを、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上について

(1) 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス基本方針に基づき、政策保有株式の見直し、資本効率の改善のため実施するものです。当社は、政策保有株式について連結純資産比率を20%未満とするべく縮減を進めており、本件はその一環によるものです。

(2) 投資有価証券売却の概要

①売却株式：当社が保有する有価証券

②売却期間：2024年3月末まで

③投資有価証券売却益：150億円(概算額であり、第3四半期累計期間に発生7億円を含む)

投資有価証券売却益は、現在の株価および売却予定株式数から算出した見込み額であり、今後の株価の推移や売却株式数の見直し等により変動する可能性があります。

2. 特別損失の計上について

(1) 減損損失の計上

当社の仏国および韓国の連結子会社に関する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、需要の低迷や原材料およびエネルギー価格高騰によるコスト上昇等の厳しい事業環境を踏まえ、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、62億円(概算額)の減損損失を連結財務諸表に計上する見込みとなりました。その内訳は、仏国バルブ事業48億円(概算額)、韓国バルブ事業14億円(概算額)となっております。

なお、減損損失は現状の見込み額であり、期末までの不確実な経済条件の変更などによって影響を受けることから変動する可能性があります。

3. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 200,000	百万円 13,000	百万円 16,000	百万円 11,500	円 銭 196.12
今回修正予想(B)	200,000	13,000	16,000	15,000	255.81
増減額(B-A)	0	0	0	3,500	—
増減率(%)	—	—	—	30.4%	—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	191,254	9,298	13,209	9,301	155.33

(2) 業績予想修正の理由

2024年3月期の業績につきましては、特別利益として投資有価証券売却益を計上するとともに、特別損失として固定資産の減損損失の計上を見込んでおり、投資有価証券売却益には法人税等の課税が発生することとなります。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想値と比較し35億円増益となることから、上記のとおり通期連結業績予想を修正いたします。

4. 配当予想の修正について

(1) 2024年3月期 期末配当予想の修正

基準日	1株あたりの配当金		
	第2四半期末	期末	合計
直近の配当予想 (2023年10月26日公表)	—	22円	44円
今回修正予想	—	55円 (普通配当28円) (特別配当27円)	77円 (普通配当50円) (特別配当27円)
当期実績	22円 (普通配当22円)	—	—
前期実績 (2023年3月期)	20円	22円	42円

(2) 配当予想修正の理由

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、剰余金の配当につきましては安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

期末配当金につきましては、1株当たり22円を予定しておりましたが、「3. 通期連結業績予想の修正について」に記載のとおり、2024年3月期の業績が前回発表予想を上回る見通しとなったことなどを総合的に勘案して、1株当たり55円（普通配当28円、特別配当27円）に修正させていただきます。なお、2024年3月期の期末配当は、当期計算書類に係る法定監査を経て、2024年5月16日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

以上